

令和6年度

新潟県病院事業会計
決算審査意見書

新潟県監査委員

監委第54号

令和7年8月28日

新潟県知事 花角英世様

新潟県監査委員 井上智美

新潟県監査委員 斎京四郎

新潟県監査委員 樋口秀敏

新潟県監査委員 権澤尚

令和6年度新潟県病院事業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和7年6月4日付けで審査に付された標記会計の決算について、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の手続	7
第2	審査の結果	7
第3	審査の意見	7
第4	決算の概要	10
1	事業の実施状況	10
2	経営状態	12
別 表		
別表1	延べ患者数対前年度比較表	16
別表2	施設別病床数・入院患者数・病床利用率対前年度比較表	18
別表3	比較損益計算書	20
別表4	比較貸借対照表	22
別表5	地方公営企業法に基づく一般会計からの繰入表	24
別表6	経営分析表	26

令和6年度新潟県病院事業会計決算審査意見

第1 審査の手続

令和6年度病院事業会計の決算審査に当たっては、新潟県監査基準（令和2年2月25日新潟県監査委員決定）に準拠し、決算関係書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、事業の運営が経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう行われているかを主眼として、関係書類を調査・照合し、関係者の説明を聴取するなどの方法により、定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算関係書類は、関係法令に準拠し、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事務の執行手続については、おおむね適正と認められた。

また、事業については、次の意見のとおり今後一層の経営努力が求められるものの、地方公営企業の基本原則に基づき、おおむね適正に運営されているものと認められた。

第3 審査の意見

令和6年度は、給与費や指定管理関連費用の増加等により、総収益は741億6,019万円、総費用は787億6,343万円となり、純損益は前年度より22億9,158万円悪化し、46億324万円の純損失となっていた。

令和6年度決算においては、加茂及び吉田病院の指定管理者による運営に移行したことによる医業収益・医業費用の減少、指定管理関連費用の増加等があったほか、診療報酬の新規加算獲得等により医業収益は改善したものの、人事委員会勧告や給与の臨時的削減の終了等による給与費の増加、労務単価上昇による経費の増加等があったことにより過去最大の赤字決算となった。

物価高騰や労務単価の上昇継続など経営環境が厳しさを増す中、令和7年度以降、内部留保資金の不足額の拡大が見込まれるなど、病院の経営危機が深刻さを増している。

また、医師の確保が困難な状況に加え、高齢化による疾病構造の変化や人口減少による必要病床数の変化など、病院経営を取り巻く環境は、ますます厳しい状況になることが予測される。

こうした状況を踏まえ、病院経営を持続可能なものにするとともに、他の医療機関との機能分化・連携の下での質の高い安定した医療の提供に向け、次の事項について積極的に取り組まれない。

1 経営改革の推進

内部留保資金の枯渇を回避し、経営を持続可能なものにするためには、令和7年度は前年度に比べ26億円、令和8年度は前年度に比べ16億円の純損益の改善を図る必要があり、大規模病院を中心に入院収益の増加や材料費の削減などによる大幅な収支改善を図るとともに、患者数の減少などによる医療需要の変化に応じた病院の機能・規模の適正化を一層進めることとしている。

また、診療報酬の新規加算獲得等の取組により診療収益は増加しているものの、給与費や経費の大幅な増加により収支が悪化しているなど、費用の増加に診療報酬が見合っていない状況等を踏まえ、国に対して、全国自治体病院協会等を通じて、医療機関等における物価高騰への支援や診療報酬改定等に係る要望を行っているところである。

県立病院を取り巻く様々な環境が厳しくなる中、病院局本庁と各病院が緊密に連携を図りながら診療報酬の新規加算獲得や算定率向上などの収益増加の取組を行うとともに、病院の機能・規模の適正化を通じた職員数の見直しなどによる給与費の適正化や材料費の縮減などの費用削減の取組を行うなど、経営改革を着実に進められたい。また、物価高騰の支援等に係る国の動向も踏まえ、更なる国への働きかけを検討されたい。

加えて、関係市町村等と地域医療のあり方について丁寧な意見交換を行い、県民に対してもきめ細かな情報提供に努めながら、新潟県地域医療構想調整会議の議論を踏まえ、基幹病院を所管する福祉保健部及び地域医療を支える関係団体とも情報共有を密にして着実に進められたい。

2 指定管理者に対する支援等

加茂病院及び吉田病院については、令和元年11月に県立病院経営委員会から提出された「県立病院の役割・あり方に関する提言」を受け、県央地域医療構想調整会議等における議論を踏まえ、令和6年4月に指定管理者による運営に移行したところである。

令和6年度決算においては、急性期病院から回復期を担う地域密着型病院への機能・規模の見直しにより給与費や薬品費が減少したことに加え、県央基幹病院からの転院受入の促進の取組などにより入院患者数が増加したことで、純損益が5.4億円改善した。

今後とも指定管理者において、安定的な病院運営が行われるとともに、地域医療構想調整会議で合意された医療機能を始め、「県立病院として果たすべき役割などの方針」に基づく運営が行われるよう、病院設置者として必要な支援等を行われたい。

3 医師の確保など各病院が役割を十分に発揮できる態勢の確保

医師確保については、これまでも種々の取組は行われているものの依然として確保が困難な状況にあり、地域医療病院や地域中核病院における診療科の休診など、地域医療や病院経営への影響も生じている。

県立病院として求められる役割・あり方に応じた安全・安心な医療を提供していくために、医師を安定的に確保する方策として、臨床研修医の確保、経験豊富な医療事務作業補助者の活用などに引き続き取り組むとともに、看護師の適正配置にも努められたい。

また、頻発するサイバー攻撃事案を参考に、情報通信に関する不断のセキュリティ対策を進めるとともに、診療の継続を担保するための職員の教育を一層進められたい。

4 医師の働き方改革を踏まえた勤務環境づくり

令和6年4月から医師に時間外労働の上限規制が適用となったが、医療資源が少ない本県においては、救急医療等の各医療圏内の役割分担を踏まえた医療体制を確保しながら、宿日直を含めた勤務時間の適正な管理や勤務環境の改善に向けた取組を一層進められたい。

第4 決算の概要

1 事業の実施状況

(1) 患者の動向

当年度の延べ患者数は、前年度に比べ入院22,790人の増加、外来で25,867人の減少となり、全体で3,077人減少し171万1,301人となっていた。

なお、病床利用率は75.2パーセントであり、前年度を3.2ポイント上回っていた。

延 べ 患 者 数

区 分	令和6年度 (A) (人)	令和5年度 (B) (人)	比較増減(△) (A) - (B) (人)	対前年度比 (A) ÷ (B) × 100 (%)
入 院	659,139	636,349	22,790	103.6
外 来	1,052,162	1,078,029	△ 25,867	97.6
計	1,711,301	1,714,378	△ 3,077	99.8

病 床 利 用 状 況

区 分	平均稼働病床数(床)			病床利用率(%)		
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減(△) (A) - (B)	令和6年度 (C)	令和5年度 (D)	比較増減(△) (C) - (D) (ポイント)
一 般	2,240.8	2,179.0	61.8	76.4	72.8	3.6
療 養	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
精 神	234.0	234.4	△ 0.4	63.3	64.5	△ 1.2
計	2,474.8	2,413.4	61.4	75.2	72.0	3.2

(注) 1 病床利用率は、次の算式による。

$$\text{病床利用率} = \text{延べ入院患者数} \div \text{延べ稼働病床数} \times 100$$

2 感染症病床は除く。

(2) 職員の状況

職種別職員の状況は、次表のとおりであった。

職 種 別 職 員 の 状 況

区 分 職種別	正規職員 (人)			臨時職員 (人)			計 (人)		
	令 和 6 年度 (A)	令 和 5 年度 (B)	比較増減 (△) (A) - (B)	令 和 6 年度 (C)	令 和 5 年度 (D)	比較増減 (△) (C) - (D)	令 和 6 年度 (A) + (C) (E)	令 和 5 年度 (B) + (D) (F)	比較増減 (△) (E) - (F)
医 師	376	393	△ 17	21	26	△ 5	397	419	△ 22
看 護 師	2,149	2,207	△ 58	59	84	△ 25	2,208	2,291	△ 83
医療技術職員	619	627	△ 8	32	29	3	651	656	△ 5
事 務 職 員	137	150	△ 13	24	25	△ 1	161	175	△ 14
そ の 他	80	93	△ 13	90	90	0	170	183	△ 13
計	3,361	3,470	△ 109	226	254	△ 28	3,587	3,724	△ 137

(注) 職種別欄の「その他」は、技師・技能労務職員、児童指導員、調理師及び助手をいう。

(3) 建設改良事業

当年度に実施した建設改良事業は、総額20億6,783万6,004円となり、うち病院施設及び附帯設備等の施設整備は3億3,149万5,900円、器械備品は13億5,488万7,937円となっていた。

この主なものは、次表のとおりであった。

主 要 建 設 工 事

工 事 名	金 額 (円)	施 設 名
十日町病院改築工事	141,693,100	十日町病院
柿崎病院外壁改修工事	38,531,900	柿崎病院

主 要 器 械 備 品 の 整 備

器 械 備 品 名	金 額 (円)	施 設 名
全身用 X 線 CT 診断装置	198,550,000	中央病院
血管造影・血管内治療システム	185,350,000	新発田病院

2 経営状態

(1) 経営方針

当年度の経営方針は、次のとおりであった。

ア 医療サービスの向上

イ 経営体質の強化

(2) 経営成績

当年度の総収益は741億6,018万9,755円、総費用は787億6,342万5,906円となり、差引き46億323万6,151円の純損失となっていた。

ア 医業損益

医業収益は592億1,045万3,415円となり、前年度に比べ11億7,920万7,177円減少となっていた。この主な理由は、加茂及び吉田病院が指定管理者による運営に移行したことによるものであった。

医業費用は749億2,505万174円となり、前年度に比べ7億8,071万7,547円減少となっていた。この主な理由は、加茂及び吉田病院が指定管理者による運営に移行したことにより、給与費や薬品費などが減少したことによるものであった。

この結果、医業損益は前年度に比べ3億9,848万9,630円悪化し、157億1,459万6,759円の医業損失となっていた。

また、医業収支比率は前年度を1.2ポイント下回る80.3パーセントとなり、職員給与費比率は前年度を1.4ポイント上回る62.1パーセントとなっていた。

イ 経常損益

医業損失に医業外収益149億4,698万3,468円及び医業外費用38億3,837万5,732円を加減した結果、経常損益は前年度23億1,165万8,754円の経常損失に比べ22億9,433万269円悪化し、46億598万9,023円の経常損失となっていた。

なお、医業外収益の主なものは一般会計繰入金114億740万6,000円であり、医業外費用の主なものは支払利息及び企業債取扱諸費4億7,757万1,177円であった。

(3) 財政状態

当年度末の財政状態は、資産が719億2,209万385円、負債が801億3,426万911円、資本は82億1,217万526円のマイナスとなっていた。

これを前年度末と比べると、資産は92億2,222万1,456円の減少、負債は46億9,174万7,128円の減少、資本は45億3,047万4,328円の減少となっていた。

この主な理由は、次のとおりであった。

ア 資産の減少は、現金預金の減少によるもの

イ 負債の減少は、企業債の減少によるもの

ウ 資本の減少は、欠損金の増加によるもの

(4) 欠損金

前年度未処理欠損金336億1,856万1,989円に、当年度純損失46億323万6,151円を加えた当年度未処理欠損金382億2,179万8,140円を翌年度へ繰り越すこととしている。

(5) 他会計からの財政援助

ア 収益的収入

一般会計からの繰入金は、前年度に比べ1億6,714万9,000円増加し、114億740万6,000円となっていた。

主なものは、不採算地区病院運営経費24億5,425万7,000円、特殊病院運営経費20億3,223万3,000円、高度医療不採算経費12億4,338万3,000円、指定管理者政策医療等交付金9億1,910万1,000円、救急医療経費7億6,222万円であった。

イ 資本的収入

一般会計からの繰入金は、前年度に比べ4億9,677万6,000円減少し、35億9,422万1,000円となっていた。

主なものは、起債元金償還財源負担金33億7,282万9,000円及び建設改良等負担金2億2,084万6,000円であった。

別 表

別表 1

延 べ 患 者 数 対

区分 施設名		入 院			
		令和 6 年度 (A) (人)	令和 5 年度 (B) (人)	比較増減(△) (A) - (B) (人)	対前年度比 (A) / (B) × 100 (%)
一 般 病 院	松 代	9,363	9,091	272	103.0
	柿 崎	11,531	11,937	△ 406	96.6
	津 川	11,197	10,776	421	103.9
	妙 高	12,165	11,296	869	107.7
	リウマチ センター	20,258	23,807	△ 3,549	85.1
	坂 町	31,377	29,370	2,007	106.8
	加 茂	17,563	15,999	1,564	109.8
	十 日 町	71,694	67,136	4,558	106.8
	中 央	150,898	141,921	8,977	106.3
	吉 田	27,599	25,382	2,217	108.7
	がんセンター 新潟	108,962	107,814	1,148	101.1
	新 発 田	141,367	135,751	5,616	104.1
	小 計	613,974	590,280	23,694	104.0
特殊 病院	精 神 医 療 センター	45,165	46,069	△ 904	98.0
合 計		659,139	636,349	22,790	103.6

(注) がんセンター新潟病院の外来数には、がん予防総合センター分が含まれている。

前 年 度 比 較 表

		外 来	
令和 6 年度 (C) (人)	令和 5 年度 (D) (人)	比較増減(△) (C) - (D) (人)	対前年度比 (C) / (D) × 100 (%)
16,500	17,302	△ 802	95.4
21,016	22,857	△ 1,841	91.9
25,109	26,643	△ 1,534	94.2
25,374	23,958	1,416	105.9
25,236	25,223	13	100.1
47,253	51,198	△ 3,945	92.3
30,117	32,338	△ 2,221	93.1
85,620	92,026	△ 6,406	93.0
249,984	247,002	2,982	101.2
65,416	73,950	△ 8,534	88.5
217,142	221,402	△ 4,260	98.1
221,962	223,360	△ 1,398	99.4
1,030,729	1,057,259	△ 26,530	97.5
21,433	20,770	663	103.2
1,052,162	1,078,029	△ 25,867	97.6

別表 2

施設別病床数・入院患者数

区分 施設名	平均稼働病床数(床)												延べ入院				
	令和6年度						令和5年度						令和6年度				
	一 般	療 養	精 神	小 計	感 染 症	合 計	一 般	療 養	精 神	小 計	感 染 症	合 計	一 般	療 養	精 神	小 計	
一 般 病 院	松代	39.0	-	-	39.0	-	39.0	39.3	-	-	39.3	-	39.3	9,363	-	-	9,363
	柿崎	55.0	-	-	55.0	-	55.0	55.0	-	-	55.0	-	55.0	11,531	-	-	11,531
	津川	42.0	-	-	42.0	-	42.0	42.0	-	-	42.0	-	42.0	11,197	-	-	11,197
	妙高	47.0	-	-	47.0	-	47.0	53.8	-	-	53.8	-	53.8	12,165	-	-	12,165
	リウマチ センター	100.0	-	-	100.0	-	100.0	100.0	-	-	100.0	-	100.0	20,258	-	-	20,258
	坂町	116.8	-	-	116.8	-	116.8	115.0	-	-	115.0	-	115.0	31,377	-	-	31,377
	加茂	80.0	-	-	80.0	-	80.0	118.0	-	-	118.0	-	118.0	17,563	-	-	17,563
	十日町	250.0	-	-	250.0	-	250.0	250.0	-	-	250.0	-	250.0	71,694	-	-	71,694
	中央	530.0	-	-	530.0	6.0	536.0	490.9	-	-	490.9	6.0	496.9	150,898	-	-	150,898
	吉田	110.0	-	-	110.0	-	110.0	110.0	-	-	110.0	-	110.0	27,599	-	-	27,599
	がんセン ター新潟	404.0	-	-	404.0	-	404.0	404.0	-	-	404.0	-	404.0	108,962	-	-	108,962
	新発田	467.0	-	45.0	512.0	4.0	516.0	401.1	-	45.0	446.1	4.0	450.1	132,484	-	8,883	141,367
小計	2,240.8	-	45.0	2,285.8	10.0	2,295.8	2,179.0	-	45.0	2,224.0	10.0	2,234.0	605,091	-	8,883	613,974	
特殊 病院	精神医療 センター	-	-	189.0	189.0	-	189.0	-	-	189.4	189.4	-	189.4	-	-	45,165	45,165
合計		2,240.8	-	234.0	2,474.8	10.0	2,484.8	2,179.0	-	234.4	2,413.4	10.0	2,423.4	605,091	-	54,048	659,139

(注) 1 病床利用率は、次の算式による。病床利用率＝延べ入院患者数／延べ稼働病床数×100

2 平均稼働病床数の小計欄及び合計欄は、小数点以下は調整していない。

・ 病床利用率対前年度比較表

患者数 (人)								病床利用率 (%)											
		令和5年度						令和6年度						令和5年度					
感染症	合計	一般	療養	精神	小計	感染症	合計	一般	療養	精神	小計	感染症	合計	一般	療養	精神	小計	感染症	合計
-	9,363	9,091	-	-	9,091	-	9,091	65.8	-	-	65.8	-	65.8	63.3	-	-	63.3	-	63.3
-	11,531	11,937	-	-	11,937	-	11,937	57.4	-	-	57.4	-	57.4	59.3	-	-	59.3	-	59.3
-	11,197	10,776	-	-	10,776	-	10,776	73.0	-	-	73.0	-	73.0	70.1	-	-	70.1	-	70.1
-	12,165	11,296	-	-	11,296	-	11,296	70.9	-	-	70.9	-	70.9	57.4	-	-	57.4	-	57.4
-	20,258	23,807	-	-	23,807	-	23,807	55.5	-	-	55.5	-	55.5	65.0	-	-	65.0	-	65.0
-	31,377	29,370	-	-	29,370	-	29,370	73.6	-	-	73.6	-	73.6	69.8	-	-	69.8	-	69.8
-	17,563	15,999	-	-	15,999	-	15,999	60.1	-	-	60.1	-	60.1	37.0	0	-	37.0	-	37.0
-	71,694	67,136	-	-	67,136	-	67,136	78.6	-	-	78.6	-	78.6	73.4	-	-	73.4	-	73.4
-	150,898	141,921	-	-	141,921	-	141,921	78.9	-	-	78.9	0	78.9	79.0	-	-	79.0	0	78.0
-	27,599	25,382	-	-	25,382	-	25,382	68.7	-	-	68.7	-	68.7	63.0	-	-	63.0	-	63.0
-	108,962	107,814	-	-	107,814	-	107,814	73.9	-	-	73.9	-	73.9	72.9	-	-	72.9	-	72.9
0	141,367	126,423	-	9,260	135,683	68	135,751	86.8	-	54.1	83.7	0	82.9	86.1	-	56.2	83.1	4.6	82.4
0	613,974	580,952	-	9,260	590,212	68	590,280	76.4	-	54.1	76.0	0	75.6	72.8	-	56.2	72.5	1.9	72.2
-	45,165	-	-	46,069	46,069	-	46,069	-	-	65.5	65.5	-	65.5	-	-	66.5	66.5	-	66.5
0	659,139	580,952	-	55,329	636,281	68	636,349	76.4	-	63.3	75.2	0	74.8	72.8	-	64.5	72.0	1.9	71.7

別表 3

比較損益計算書

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減 (△) (A) - (B) (円)	対前年度比 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$ (%)
	金額 (A) (円)	構成比 (%)	金額 (B) (円)	構成比 (%)		
1 医 業 収 益	59,210,453,415	79.8	60,389,660,592	79.6	△ 1,179,207,177	98.0
(1) 診 療 収 益	58,326,031,712	78.6	59,402,428,366	78.3	△ 1,076,396,654	98.2
(2) そ の 他 医 業 収 益	884,421,703	1.2	987,232,226	1.3	△ 102,810,523	89.6
2 医 業 費 用	74,925,050,174	101.0	75,705,767,721	99.8	△ 780,717,547	99.0
(1) 給 与 費	37,606,464,759	50.7	37,622,426,570	49.6	△ 15,961,811	100.0
(2) 材 料 費	21,353,407,520	28.8	21,451,623,500	28.3	△ 98,215,980	99.5
(3) 経 費	10,486,977,841	14.1	11,105,741,149	14.6	△ 618,763,308	94.4
(4) 減 価 償 却 費	5,160,390,410	7.0	5,064,841,377	6.7	95,549,033	101.9
(5) 資 産 減 耗 費	71,669,864	0.1	184,241,417	0.2	△ 112,571,553	38.9
(6) 研 究 研 修 費	246,139,780	0.3	276,893,708	0.4	△ 30,753,928	88.9
医 業 利 益 (△ 損 失)	△ 15,714,596,759	△ 21.2	△ 15,316,107,129	△ 20.2	△ 398,489,630	102.6
3 医 業 外 収 益	14,946,983,468	20.2	15,499,831,947	20.4	△ 552,848,479	96.4
(1) 受 取 利 息	1,921,416	0.0	1,921,176	0.0	240	100.0
(2) 補 助 金	3,404,398,709	4.6	4,256,625,476	5.6	△ 852,226,767	80.0
(3) 負 担 金 交 付 金	7,916,022,000	10.7	7,678,592,000	10.1	237,430,000	103.1
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	2,762,361,177	3.7	2,837,984,888	3.7	△ 75,623,711	97.3
(5) 看 護 師 養 成 収 益	394,736,071	0.5	333,144,189	0.4	61,591,882	118.5
(6) が ん 登 録 事 業 収 益	6,779,438	0.0	6,770,188	0.0	9,250	100.1
(7) そ の 他 医 業 外 収 益	460,764,657	0.6	384,794,030	0.5	75,970,627	119.7

4 医 業 外 費 用	3,838,375,732	5.2	2,495,383,572	3.3	1,342,992,160	153.8
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	477,571,177	0.6	518,757,800	0.7	△ 41,186,623	92.1
(2) 長期前払消費税償却	355,713,712	0.5	338,034,249	0.4	17,679,463	105.2
(3) 看護師養成費	392,344,300	0.5	327,446,964	0.4	64,897,336	119.8
(4) が ん 研 究 費	14,470,467	0.0	11,779,252	0.0	2,691,215	122.8
(5) が ん 登 録 事 業 費	7,411,360	0.0	7,398,087	0.0	13,273	100.2
(6) その他医業外費用	2,590,864,716	3.5	1,291,967,220	1.7	1,298,897,496	200.5
経常利益（△損失）	△ 4,605,989,023	△ 6.2	△ 2,311,658,754	△ 3.0	△ 2,294,330,269	199.3
5 特 別 利 益	2,752,872	0.0	—	—	2,752,872	皆増
6 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
当年度純利益（△損失）	△ 4,603,236,151	△ 6.2	△ 2,311,658,754	△ 3.0	△ 2,291,577,397	199.1
前年度繰越欠損金	33,618,561,989		31,306,903,235		2,311,658,754	107.4
当年度未処理欠損金	38,221,798,140		33,618,561,989		4,603,236,151	113.7

収 益 合 計	74,160,189,755	100.0	75,889,492,539	100.0	△ 1,729,302,784	97.7
費 用 合 計	78,763,425,906	106.2	78,201,151,293	103.0	562,274,613	100.7
（医業外収益－医業外費用）	11,108,607,736	15.0	13,004,448,375	17.1	△ 1,895,840,639	85.4
（特別利益－特別損失）	2,752,872	0.0	—	—	2,752,872	皆増

(注) 構成比は、収益合計を100とした各科目別金額の割合である。

別表 4

比較貸借対照表

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減 (△) (A) - (B) (円)	対前年度比 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$ (%)
	金額 (A) (円)	構成比 (%)	金額 (B) (円)	構成比 (%)		
(資産の部)						
1 固定資産	61,367,961,208	85.3	65,004,673,782	80.1	△ 3,636,712,574	94.4
(1) 有形固定資産	57,151,504,392	79.5	60,600,015,539	74.7	△ 3,448,511,147	94.3
イ 土地	6,605,758,061	9.2	6,605,870,541	8.1	△ 112,480	100.0
ロ 建物	37,181,952,562	51.7	39,080,692,697	48.2	△ 1,898,740,135	95.1
ハ 機械備品	10,158,523,548	14.1	11,759,786,211	14.5	△ 1,601,262,663	86.4
ニ 有形リース資産	360,114,580	0.5	491,920,582	0.5	△ 131,806,002	73.2
ホ 建設仮勘定	2,257,732,956	3.1	2,026,331,592	2.5	231,401,364	111.4
ヘ その他有形固定資産	587,422,685	0.8	635,413,916	0.8	△ 47,991,231	92.4
(2) 無形固定資産	26,271,722	0.0	22,382,153	0.0	3,889,569	117.4
イ 電話加入権	13,583,549	0.0	13,583,549	0.0	0	100.0
ロ その他無形固定資産	12,688,173	0.0	8,798,604	0.0	3,889,569	144.2
(3) 投資その他の資産	4,190,185,094	5.8	4,382,276,090	5.5	△ 192,090,996	95.6
イ 長期前払消費税	3,899,714,684	5.4	4,089,108,956	5.0	△ 189,394,272	95.4
ロ その他投資	210,270,410	0.3	212,967,134	0.3	△ 2,696,724	98.7
2 流動資産	10,554,129,177	14.7	16,139,638,059	19.9	△ 5,585,508,882	65.4
(1) 現金預金	19,135,470	0.0	5,361,550,216	6.6	△ 5,342,414,746	0.4
(2) 未収金	10,142,807,862	14.1	10,395,006,184	12.8	△ 252,198,322	97.6
貸倒引当金	△ 236,624,634	△ 0.3	△ 236,835,248	△ 0.3	210,614	99.9
(3) 貯蔵品	356,977,389	0.5	386,704,108	0.6	△ 29,726,719	92.3
(4) その他流動資産	271,833,090	0.4	233,212,799	0.3	38,620,291	116.6
資産合計	71,922,090,385	100.0	81,144,311,841	100.0	△ 9,222,221,456	88.6
(負債の部)						
3 固定負債	49,514,046,603	68.8	54,127,321,644	66.7	△ 4,613,275,041	91.5
(1) 企業債	42,041,238,357	58.5	46,912,355,872	57.8	△ 4,871,117,515	89.6
(2) リース債務	225,454,318	0.3	350,851,523	0.4	△ 125,397,205	64.3

(3) 引当金	7,247,353,928	10.1	6,864,114,249	8.5		383,239,679	105.6
4 流動負債	17,150,403,018	23.8	18,007,383,435	22.2	△	856,980,417	95.2
(1) 企業債	6,567,517,515	9.1	6,194,836,654	7.6		372,680,861	106.0
(2) リース債務	169,095,268	0.2	187,246,076	0.2	△	18,150,808	90.3
(3) 未払金	6,927,113,374	9.6	9,057,180,779	11.2	△	2,130,067,405	76.5
(4) 引当金	2,220,034,000	3.1	2,161,155,000	2.7		58,879,000	102.7
(5) その他流動負債	449,293,674	0.6	406,964,926	0.5		42,328,748	110.4
5 繰延収益	13,469,811,290	18.7	12,691,302,960	15.6		778,508,330	106.1
(1) 長期前受金	20,291,782,882	28.2	19,180,786,984	23.6		1,110,995,898	105.8
長期前受金収益化累計額	△ 6,821,971,592	△ 9.5	△ 6,489,484,024	△ 8.0	△	△ 332,487,568	105.1
負債合計	80,134,260,911	111.4	84,826,008,039	104.6	△	4,691,747,128	94.5
(資本の部)							
6 資本金	28,989,018,932	40.3	28,989,018,932	35.7		0	100.0
7 剰余金	△ 37,201,189,458	△ 51.7	△ 32,670,715,130	△ 40.3	△	△ 4,530,474,328	113.9
(1) 資本剰余金	1,020,608,682	1.4	947,846,859	1.2		72,761,823	107.7
イ 受贈財産評価額	4,533,582	0.0	4,533,582	0.0		0	100.0
ロ 負担金交付金	935,752,000	1.3	862,990,177	1.1		72,761,823	108.4
ハ その他資本剰余金	80,323,100	0.1	80,323,100	0.1		0	100.0
(2) 欠損金	38,221,798,140	△ 53.1	33,618,561,989	△ 41.4	△	4,603,236,151	113.7
イ 当年度未処理欠損金	38,221,798,140	△ 53.1	33,618,561,989	△ 41.4	△	4,603,236,151	113.7
資本合計	△ 8,212,170,526	△ 11.4	△ 3,681,696,198	△ 4.6	△	△ 4,530,474,328	223.1
負債資本合計	71,922,090,385	100.0	81,144,311,841	100.0	△	9,222,221,456	88.6

(注) 構成比は、資産合計を100とした各科目別金額の割合である。

別表 5

地方公営企業法に基づく

区 分		令和6年度 (A) (千円)	令和5年度 (B) (千円)	比較増減(△) (A)-(B) (千円)
収 益 的 収 入	1 地方公営企業法第17条の2 第1項第1号経費	1,335,502	1,594,557	△ 259,055
	内			
	(1) 看護師養成経費	345,474	282,790	62,684
	(2) 看護師養成負担金	2,447	2,672	△ 225
	(3) 救急医療経費	762,220	1,127,363	△ 365,143
	(4) 集団検診経費	223,856	180,553	43,303
	(5) 保健医療不採算経費	98	93	5
	(6) へき地医療確保経費	1,407	1,086	321
	2 地方公営企業法第17条の2 第1項第2号経費	6,925,994	6,366,825	559,169
	内			
(1) 不採算地区病院 運営経費	2,454,257	2,252,848	201,409	
(2) 特殊病院運営経費	2,032,233	1,586,853	445,380	
(3) がん研究経費	14,578	14,578	0	
(4) リハビリ医療経費	-	110,207	△ 110,207	
(5) 精神神経科不採算経費	347,602	325,235	22,367	
(6) 高度医療不採算経費	1,243,383	972,636	270,747	
(7) 周産期医療経費	235,891	230,630	5,261	
(8) 小児医療経費	231,554	314,009	△ 82,455	
(9) 不採算地区中核病院経費	81,985	78,159	3,826	
(10) 起債利息補填金	284,511	481,670	△ 197,159	
3 地方公営企業法第17条の3 (他会計補助金)	3,145,910	3,278,875	△ 132,965	
内				
(1) 医師等研究研修経費	223,152	224,520	△ 1,368	
(2) 年金拠出金 負担経費	1,107,330	1,127,501	△ 20,171	
(3) 共済組合負担金	317,119	422,901	△ 105,782	

一般会計からの繰入表

区 分		令和6年度 (A) (千円)	令和5年度 (B) (千円)	比較増減(△) (A)-(B) (千円)
収益的 収入	(4) 退職手当負担金	292,037	759,371	△ 467,334
	(5) 子供を持つ看護師 確保経費	7,099	6,740	359
	(6) 被ばく医療施設 等維持管理経費	3,615	3,510	105
	(7) 感染症予防費	10,477	12,358	△ 1,881
	(8) 新型コロナウイルス 感染症対応経費	-	51,774	△ 51,774
	(9) 医師派遣経費	68,265	67,503	762
	(10) 指定管理者運営準備交付金	-	273,247	△ 273,247
	(11) 指定管理者政策医療等交付金	919,101	-	919,101
	(12) 重点支援交付金	197,715	329,450	△ 131,735
	収益的収入計		11,407,406	11,240,257
資本的 収入	1 地方公営企業法第17条の2 第1項第1号経費	546	1,192	△ 646
	内訳 (1) 看護専門学校等器械 備品等整備費受託収入	546	1,192	△ 646
	2 地方公営企業法第17条の2 第1項第2号経費	3,593,675	4,069,205	△ 475,530
	内訳 (1) 起債元金 償還財源負担金	3,372,829	3,835,766	△ 462,937
	(2) 建設改良等負担金	220,846	233,439	△ 12,593
	3 地方公営企業法第17条の3 (補助金)	-	20,600	△ 20,600
	内訳 (1) 医師確保対策基金積立金	-	20,600	△ 20,600
資本的収入計		3,594,221	4,090,997	△ 496,776
収入(繰入)合計		15,001,627	15,331,254	△ 329,627

分 析 項 目		算 式	
資産及び資本構成比率	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	
損益に関する各種比率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 0.5} \times 100$	
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	
	医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}(\text{※})}{\text{医業費用}(\text{※})} \times 100$	
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	
	職員1人当たり医業収益 (千円)	$\frac{\text{医業収益}(\text{※})}{\text{損益勘定所属職員数}(\text{※})}$	
	患者1人1日当たり診療収益 (円) (入院)	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延べ入院患者数}}$	
	患者1人1日当たり診療収益 (円) (外来)	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延べ外来患者数}}$	
	医業収益に対する医療材料費の割合 (%)	$\frac{\text{医療材料費}(\text{※})}{\text{医業収益}(\text{※})} \times 100$	
	医業収益に対する職員給与費の割合 (%)	$\frac{\text{職員給与費}(\text{※})}{\text{医業収益}(\text{※})} \times 100$	

(注) 令和3年度全国都道府県立病院平均は総務省編「地方公営企業年鑑」による。
(※) 数値は「地方公営企業決算の状況」による。

析 表

当		県			令和5年度 全国都道府県立 病院平均
令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
8.5	11.7	12.3	9.9	7.3	18.1
106.6	101.7	100.4	106.8	112.0	92.2
75.4	92.3	98.1	89.6	61.5	137.3
205.3	226.1	207.7	247.0	258.3	274.0
△ 0.3	2.1	△ 0.7	△ 2.8	△ 6.0	0.4
100.5	102.3	99.3	97.0	94.2	95.9
100.3	102.3	99.3	97.0	94.2	95.8
81.8	82.5	80.5	81.5	80.3	89.6
1.3	1.2	1.0	1.0	1.0	0.9
14,131	14,134	14,020	14,279	15,298	14,011
52,547	54,071	55,690	58,601	61,291	67,379
18,788	19,193	19,748	20,511	21,633	22,523
32.4	32.5	33.0	34.0	34.7	27.1
64.0	62.1	63.0	60.7	62.1	53.9